

既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題
—いわき市勿来地区を事例として—

代表 中村 仁 （芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授）

〔研究報告要旨〕

2011年の東日本大震災で発生した福島第一原子力発電所の事故の影響で、双葉町はほぼ全域が避難指定地域の帰還困難地域に指定され、双葉町の住民はさまざまな地域に分かれて避難生活をしている。いわき市勿来地区には、双葉町役場（いわき事務所）、双葉町避難民のための大規模な仮設住宅があり、今後、双葉町の町外拠点として機能することが期待されている大規模な復興公営住宅の建設が予定されている。復興公営住宅の建設予定地は、勿来地区の既存の市街地に隣接しており、既存住民のコミュニティのなかに、原発事故避難住民による新しいコミュニティが形成されるかたちになる。本研究の目的は、勿来地区を事例として、既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題を明らかにすることである。

勿来地区の市民活動団体が主催し、勿来住民、双葉住民、いわき市職員、双葉町役場の職員などが参加し、芝浦工業大学中村仁研究室が支援するかたちで「勿来と双葉の共生コミュニティデザイン事業」を2014年12月から継続的に実施するとともに、2015年10月には交流イベントとして、復興公営住宅の建設予定地周辺を対象とした「勿来まちあるき：くぼたんけん」を実施した。また、同時に勿来住民、双葉住民、行政職員へのヒアリング調査を実施した。

以上の諸活動や調査で得られた意見を分析すると、賠償金格差による軋轢があることのほか、勿来地区と双葉町両住民の交流機会が不足していることが主要な問題点であり、共生コミュニティ形成に向けて、両住民が楽しみながら自然と交流できるようなイベントを増やすことが課題であることが明確になった。ただし、行政が主体となって、異なる自治体の住民に対して特定の地区だけを対象に交流イベントなどを実施することは困難である。そのため、勿来地区の事例のように、市民活動団体が主導してさまざまな主体と連携しながら交流イベントを企画・実行し、それを避難先と避難元の両方の自治体がバックアップするかたちで進めるのが有効な方法である。